

景況調査

(平成22年7月～9月期)

〈業況〉

調査企業全体の7～9月期の前年同期との比較DIは▲13.6となっており、4回連続の改善となっている。改善の幅は鈍化しているものの、平成21年10～12月期以来着実に回復しているものと考えられる。

平成22年10～12月期の業況見通しは▲14.5とわずかに7～9月期を下回る結果となった。

〈売上高〉

調査企業全体の7～9月期の前年同期との比較DIは▲1.5とほぼプラスマイナス0のところまで回復した。4～6月期に踊り場的な動きを見せた売上高のDIであるが、今回調査では一気に20ポイント以上の改善が見られる。

しかし、10～12月期見込みのDIが▲26.9と逆に大きく落ち込んでおり、予断を許さない状況にあると言える。

〈採算(経常利益)〉

調査企業全体の7～9月期の前年同期との比較DIは▲46.3となった。4～6月期に比べると約13ポイントの改善である。

が、依然マイナス40を下回る水準である。他の指数と比較すると採算(経常利益)のDIがかなり後れを取っている形となっており、利益確保の難しさを表していると言える。

しかし、10～12月期見通しでは▲15.2と大幅に改善しており採算面での回復が期待されるところである。

〈資金繰り〉

調査企業全体の7～9月期の前年同期との比較DIは、▲11.7となった。資金繰りは平成22年1～3月期の▲22.6を底に徐々に回復している。

10～12月期の見通しが▲13.8とわずかな落ち込みを見せているので、今後の資金繰りの動きは売上高と同様に注視していく必要があると言える。

〈その他の意見〉

・エコポイントバブルで売上げが好調であった分、今後の需要の落ち込みが考えられるので、その対策が必要である。

・今年後半について、円高等の経済要素がじわりじわりと効いてきている。

・政治が不安定なので国民が安心して暮らすことができない。だから、消費にお金に向うわけがない。

・消費の低迷と政治の先行き不安により十分な雇用が確保できず、お客様の購買意欲の低迷を上昇させるためには自社として何ができるのか日々思索している。

・景気の回復をのぞむ

・現在のゼロ金利政策を継続しても景気が良くなるどころかデフレスパイラルに落ち込み不景気であるので、逆転の発想で金利を上げてはどうか。

・円高や輸出企業にとっては少しダメージがあるとは思いますが、預貯金を多く持っている高齢者にもっと余裕を持ってもらい消費を促し、この状況を打開するのも一つの手段かもしれない。

・世界的にも日本的にも地域的にも、地方商店街の将来は暗い。1つのパイをアウトレット、インターネット、大型店、同業者(異業種)が奪い合っている現状では夢がない。消費者の心理が向上しないと良いもの(本物)は売れないと思う。時間がかかるので、そこまで持ちこたえられるかの体力勝負と思う。

